

## 第 部 地方調査結果の概要（常用労働者 5 人以上）

### 結果の要約

#### 1 賃 金

常用労働者 1 人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で359,049円となり、平成18年に比べ0.5%減少しました。

「きまって支給する給与」は285,366円(前年比0.5%減)で、このうち「超過労働給与」は26,657円となっています。

#### 2 労働時間

常用労働者 1 人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で151.0時間(年換算1,812時間)となり、平成18年に比べ0.7%減少しました。

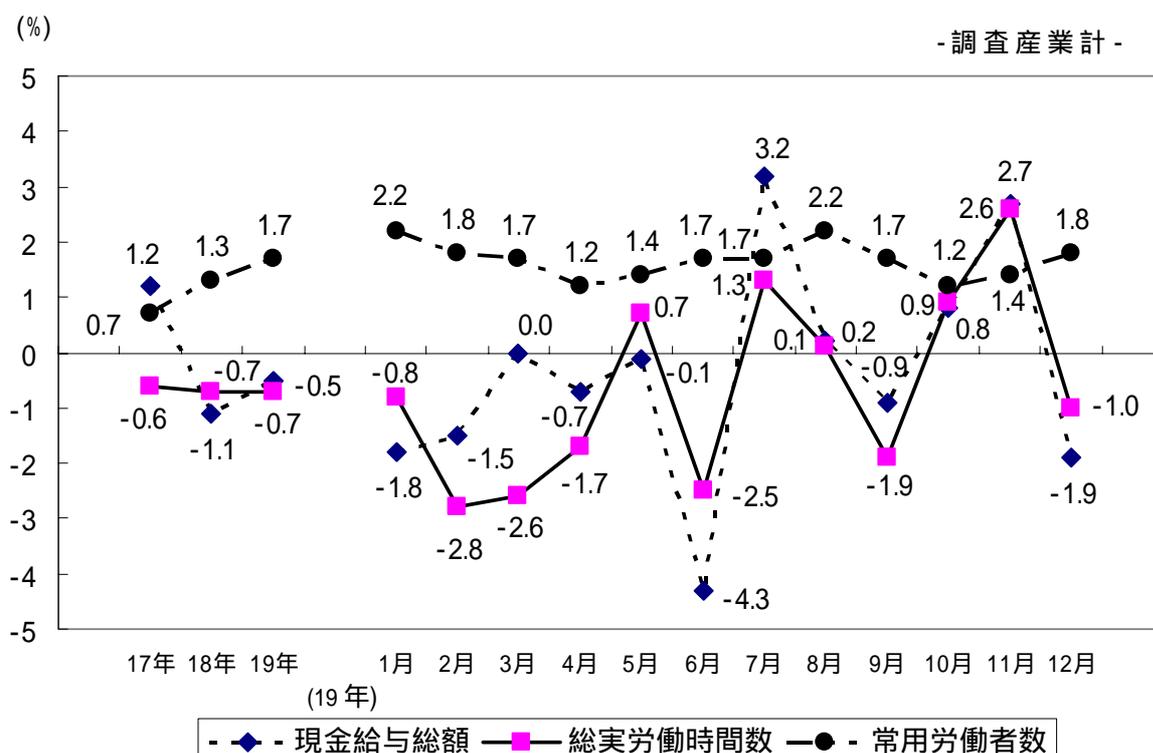
このうち「所定内労働時間数」は137.7時間(前年比0.6%減)、「所定外労働時間数」は13.3時間(前年と同水準)となっています。

#### 3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,840,765人となり、平成18年に比べ1.7%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は746,764人で、常用労働者数に占める割合は26.3%となっています。

図 1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



# 1 賃金の動き

## (1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で359,049円となり、平成18年に比べ0.5%減少しました。なお、全国平均は330,313円（前年比0.7%減）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は285,366円（同0.5%減）で、このうち所定内給与は258,709円（同0.6%減）、超過労働給与は26,657円となり、ボーナス等の特別に支払われた給与は73,683円となっています。

また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ0.7%の減少となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ0.2%の上昇となっています。（表1、2、図2）

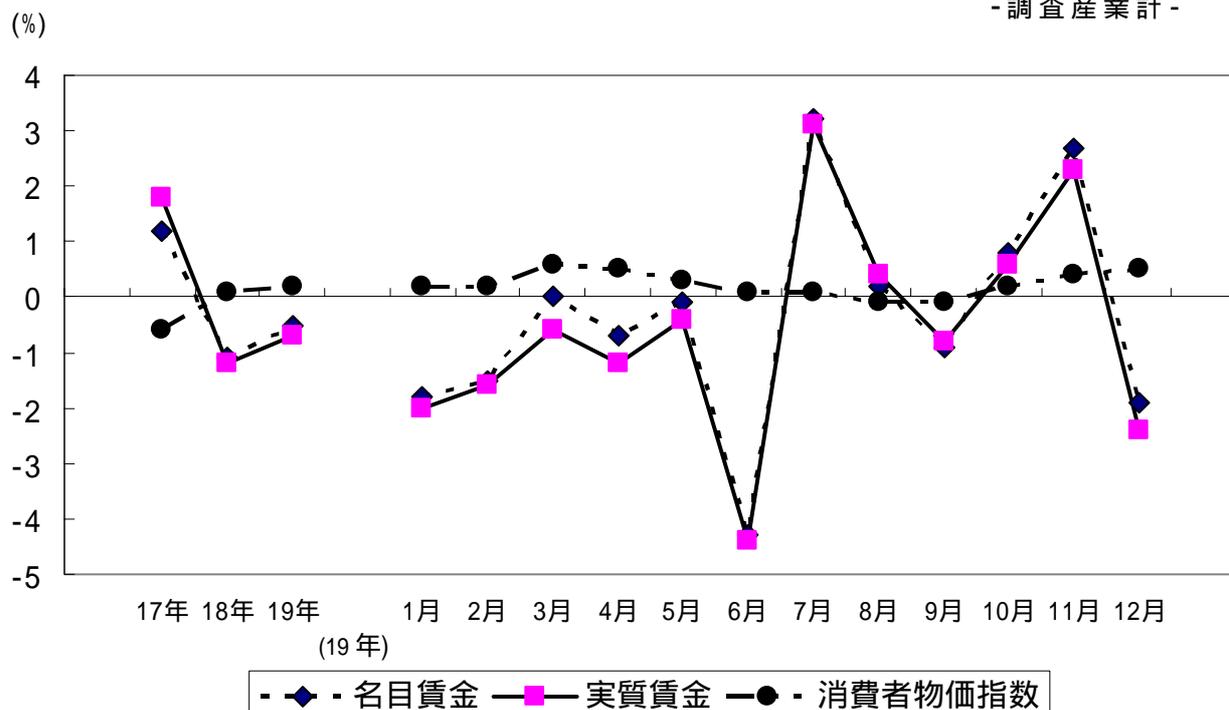
表1 1人当たり平均月間現金給与総額の推移（前年同月比）

- 調査産業計 -  
(単位：%)

項目		年月	平成19年平均	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目	現金給与総額		-0.5	-1.8	-1.5	0.0	-0.7	-0.1	-4.3	3.2	0.2	-0.9	0.8	2.7	-1.9
	きまって支給する給与		-0.5	-1.4	-1.6	-1.2	-1.0	-0.1	-1.3	0.3	-0.5	-0.3	0.2	0.4	0.3
	所定内給与		-0.6	-1.3	-1.5	-1.2	-1.2	-0.3	-1.6	0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.0	0.2
実質	現金給与総額		-0.7	-2.0	-1.6	-0.6	-1.2	-0.4	-4.4	3.1	0.4	-0.8	0.6	2.3	-2.4
	きまって支給する給与		-0.7	-1.6	-1.8	-1.8	-1.5	-0.4	-1.4	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.2
(参考)消費者物価指数 (対前年同月比)			0.2	0.2	0.2	0.6	0.5	0.3	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.4	0.5

図2 1人当たり平均月間現金給与総額の動き（前年同月比）

- 調査産業計 -



## (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス業が635,914円で最も高く、次いで、金融・保険業472,802円、情報通信業470,943円、教育，学習支援業450,738円と続き、全13産業のうち9産業で調査産業計（359,049円）を上回りました。

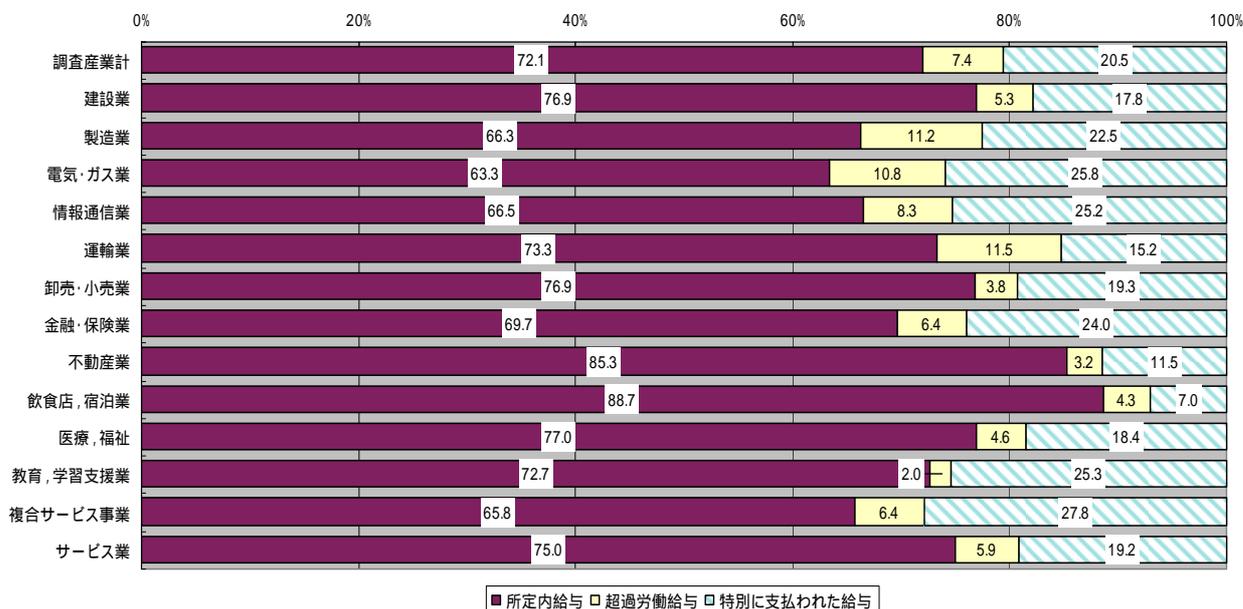
また、平成18年と比べると、情報通信業が8.0%と最も大きく増加し、次いで、建設業（前年比3.0%増）運輸業（同1.7%増）電気・ガス業（同0.6%増）医療，福祉（同0.3%増）の順となっています。一方、不動産業（同7.4%減）を始め7産業が減少となっています。

次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は飲食店，宿泊業が88.7%、超過労働給与は運輸業が11.5%、特別に支払われた給与は複合サービス事業が27.8%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表2、図3）

表2 産業別1人当たり平均月間現金給与総額 (単位：円、%)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
調査産業計	359,049	-0.5	285,366	-0.5	258,709	-0.6	26,657
建設業	433,591	3.0	356,486	0.1	333,384	1.8	23,102
製造業	417,667	0.0	323,508	0.7	276,831	-0.3	46,677
電気・ガス業	635,914	0.6	471,540	0.0	402,850	0.1	68,690
情報通信業	470,943	8.0	352,244	5.0	313,287	7.2	38,957
運輸業	361,805	1.7	306,630	2.1	265,201	4.8	41,429
卸売・小売業	292,662	-2.2	236,187	-3.6	224,940	-4.9	11,247
金融・保険業	472,802	-3.7	359,466	-0.3	329,390	0.8	30,076
不動産業	384,414	-7.4	340,284	1.7	327,884	1.6	12,400
飲食店，宿泊業	123,479	-2.0	114,824	-1.9	109,487	-0.6	5,337
医療，福祉	313,858	0.3	255,962	1.7	241,597	1.6	14,365
教育，学習支援業	450,738	-2.9	336,479	-3.5	327,556	-5.0	8,923
複合サービス事業	367,622	-3.2	265,344	-3.8	241,793	-5.7	23,551
サービス業	345,148	-2.1	278,953	-2.4	258,742	-1.0	20,211
調査産業計(全国)	330,313	-0.7	269,508	-0.2	249,755	-0.2	19,753
製造業	374,484	-0.7	298,514	-0.1	265,489	0.0	33,025
卸売・小売業	268,016	-0.1	222,974	0.3	213,424	0.2	9,550
サービス業	309,942	-0.6	258,662	0.0	240,749	-0.1	17,913

図3 産業別現金給与総額の給与種類別構成比



### (3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を比較してみると、調査産業計では、500人以上の常用労働者のいる事業所を100とすると、100～499人が73.3、30～99人が68.0、5～29人が51.7となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

また、前年に比べ100～499人の規模で給与格差がやや拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が68.8、30～99人が55.5、5～29人が49.7となり、前年に比べて、5～29人の規模以外はすべて給与格差が拡大しています。(表3)

表3 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位:円、500人以上=100)

年	規模		現金給与総額					きまって支給する給与				
			500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考)5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考)5人以上
調査産業計	実数	平成18年	528,341	411,081	355,053	279,789	363,127	391,088	322,567	280,054	236,982	288,626
		平成19年	533,400	390,809	362,841	275,519	359,049	389,895	303,540	289,919	234,224	285,366
	格差	平成18年	100.0	77.8	67.2	53.0	68.7	100.0	82.5	71.6	60.6	73.8
		平成19年	100.0	73.3	68.0	51.7	67.3	100.0	77.9	74.4	60.1	73.2
製造業	実数	平成18年	563,165	422,116	351,086	272,812	424,314	410,943	326,621	275,725	237,355	326,232
		平成19年	577,591	397,123	320,750	286,860	417,667	413,778	312,405	268,563	249,421	323,508
	格差	平成18年	100.0	75.0	62.3	48.4	75.3	100.0	79.5	67.1	57.8	79.4
		平成19年	100.0	68.8	55.5	49.7	72.3	100.0	75.5	64.9	60.3	78.2

### (4) 夏季及び年末賞与(30人以上)

#### ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、常用労働者1人当たり553,709円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.37か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が892,329円(2.11か月分)と最も多く、次いで、金融・保険業が729,883円(2.20か月分)、教育、学習支援業が718,590円(1.91か月分)、情報通信業が690,827円(1.86か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、飲食店、宿泊業で113,509円(0.44か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

#### イ 年末賞与

年末賞与の支給額は常用労働者1人当たり575,299円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.56か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が924,431円(2.31か月分)と最も多く、次いで、教育、学習支援業が814,073円(2.28か月分)、金融・保険業の735,413円(2.16か月分)、情報通信業の733,723円(2.10か月分)、複合サービス事業の723,446円(2.09か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく飲食店、宿泊業で147,479円(0.60か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

表4 夏季・年末賞与の支給状況 -30人以上-

(単位：円、月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数		1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数
調 査 産 業 計	553,709	1.37	575,299	1.56	金 融 ・ 保 険 業	729,883	2.20	735,413	2.16
建 設 業	644,306	1.60	606,592	1.58	不 動 産 業	687,527	2.11	548,539	1.95
製 造 業	684,112	1.32	672,975	1.47	飲 食 店 ， 宿 泊 業	113,509	0.44	147,479	0.60
電 気 ・ ガ ス 業	892,329	2.11	924,431	2.31	医 療 ， 福 祉	402,588	1.31	456,951	1.47
情 報 通 信 業	690,827	1.86	733,723	2.10	教 育 ， 学 習 支 援 業	718,590	1.91	814,073	2.28
運 輸 業	339,613	1.02	382,300	1.14	複 合 サービス 事 業	363,001	1.65	723,446	2.09
卸 売 ・ 小 売 業	419,410	1.44	460,040	1.53	サ ー ビ ス 業	510,828	1.46	536,409	1.67

## 2 労働時間の動き

### (1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で151.0時間（年換算1,812時間）となり、前年に比べ0.7%減少しました。なお、全国平均では150.7時間（前年比0.6%減）となっています。

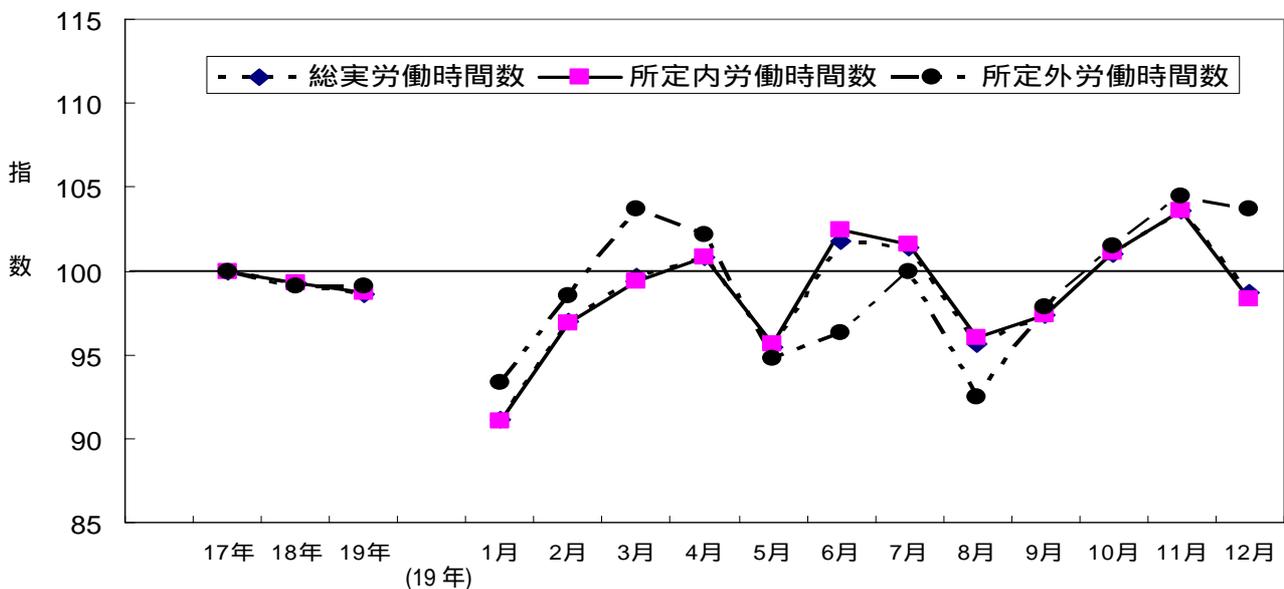
この内訳をみると、所定内労働時間数は137.7時間（年換算1,652時間）で、前年に比べ0.6%減少し、所定外労働時間数は13.3時間（同160時間）で、前年と同水準でした。（表5、6、図4）

表5 1人当たり平均月間実労働時間数の推移 -調査産業計-

(平成17年平均=100)

項目	年月	平成19年												
		平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指 数	総実労働時間数	98.6	91.1	97.0	99.7	100.8	95.4	101.8	101.4	95.6	97.4	101.0	103.6	98.7
	所定内	98.7	91.0	96.9	99.4	100.8	95.6	102.4	101.6	96.0	97.4	101.1	103.6	98.3
	所定外	99.1	93.3	98.5	103.7	102.2	94.8	96.3	100.0	92.5	97.8	101.5	104.5	103.7
前 年 同 月 比	総実労働時間数	-0.7	-0.8	-2.8	-2.6	-1.7	0.7	-2.5	1.3	0.1	-1.9	0.9	2.6	-1.0
	所定内	-0.6	-0.4	-3.0	-2.7	-1.9	1.0	-2.6	1.2	0.4	-1.9	1.0	2.7	-1.3
	所定外	0.0	-3.0	-0.7	-0.8	0.7	-0.7	-0.7	2.4	-3.1	-1.4	0.7	3.0	2.9

図4 1人当たり平均月間実労働時間数の推移 -調査産業計-



## (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業の177.8時間（年換算2,134時間）が最も長く、次いで建設業171.9時間（同2,063時間）、製造業169.9時間（同2,039時間）、情報通信業及び不動産業167.0時間（同2,004時間）と続いています。一方、最も短いのは飲食店、宿泊業で97.2時間（同1,166時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では不動産業が159.3時間（同1,912時間）と最も長く、飲食店、宿泊業が92.8時間（同1,114時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業23.6時間（同284時間）で、次いで、製造業21.3時間（同256時間）、情報通信業19.9時間（同239時間）と続き、一方、飲食店、宿泊業が4.4時間（同52時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数

（単位：時間、日、%）

産業	項目	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年差	(年換算)	
調査産業計		151.0	-0.7	1,812	137.7	-0.6	1,652	13.3	0.0	160	19.1	-0.1	229
	建設業	171.9	-0.3	2,063	158.2	-1.5	1,898	13.7	12.6	165	20.8	0.2	250
	製造業	169.9	-0.7	2,039	148.6	-1.0	1,783	21.3	1.3	256	19.7	0.0	236
	電気・ガス業	157.8	1.0	1,894	140.1	0.8	1,681	17.7	2.0	213	18.9	0.0	227
	情報通信業	167.0	-4.6	2,004	147.1	-2.5	1,765	19.9	-18.3	239	19.4	-0.2	233
	運輸業	177.8	0.8	2,134	154.2	1.7	1,850	23.6	-4.8	284	20.2	-0.3	242
	卸売・小売業	134.7	-1.3	1,616	128.2	-1.4	1,538	6.5	4.8	78	19.0	-0.5	228
	金融・保険業	158.0	-0.6	1,896	142.2	-0.4	1,706	15.8	-1.9	190	19.3	-0.2	232
	不動産業	167.0	5.0	2,004	159.3	4.3	1,912	7.7	14.7	92	20.6	0.5	247
	飲食店、宿泊業	97.2	-6.1	1,166	92.8	-5.4	1,114	4.4	-17.4	52	15.3	-1.3	184
	医療、福祉	134.4	-0.1	1,613	128.6	-0.1	1,543	5.8	-2.7	70	18.6	0.5	223
	教育、学習支援業	134.0	3.2	1,608	127.8	2.3	1,534	6.2	23.2	74	17.7	0.2	212
	複合サービス事業	137.5	0.2	1,650	126.1	0.9	1,513	11.4	-4.6	137	18.5	-0.3	222
	サービス業	149.6	1.0	1,795	139.2	1.1	1,670	10.4	-0.2	125	19.2	0.4	230
調査産業計（全国）		150.7	-0.6	1,808	139.7	-0.6	1,676	11.0	0.8	132	19.4	-0.1	233
	製造業	166.2	-0.4	1,994	149.6	-0.4	1,795	16.6	-0.2	199	19.9	0.0	239
	卸売・小売業	140.5	-0.8	1,686	133.8	-1.0	1,606	6.7	0.7	80	19.6	-0.1	235
	サービス業	151.7	-0.9	1,820	140.8	-0.8	1,690	10.9	-2.4	130	19.5	-0.1	234

（注）年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

## (3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が164.1時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人（141.3時間）との差は22.8時間となり、製造業においては、100～499人が173.1時間で最も長く、最も短い5～29人（162.5時間）との差は10.6時間となっています。

また、所定外労働時間数では、調査産業計、製造業ともに、500人以上がそれぞれ21.1時間、24.5時間で、最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数

（単位：時間）

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成18年	165.2	159.1	148.9	142.0	150.8	20.7	17.9	12.3	8.1	13.1
	平成19年	164.1	156.1	153.8	141.3	151.0	21.1	16.4	13.8	8.3	13.3
製造業	平成18年	173.0	167.2	170.5	159.0	168.1	24.2	18.1	19.7	12.4	19.3
	平成19年	171.6	173.1	171.6	162.5	169.9	24.5	23.2	21.6	14.4	21.3

### 3 雇用の動き

#### (1) 常用労働者数

平均月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,840,765人となり、平成17年平均を100とした常用雇用指数は103.0で、前年に比べ1.7%増加しています。なお、全国の常用労働者数は44,272千人で、常用雇用指数は、前年に比べ1.8%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は746,764人で、常用労働者数に占める割合は26.3%となり、前年に比べ0.3ポイント増加しています。(表8、9、統計表第11表)

表8 常用雇用指数の推移 -調査産業計-

(単位：%、平成17年平均=100)

年月	平成19年平均	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用雇用指数	103.0	102.0	101.4	101.5	103.1	103.3	103.8	103.7	103.7	103.3	102.8	103.2	103.8
前年同月比	1.7	2.2	1.8	1.7	1.2	1.4	1.7	1.7	2.2	1.7	1.2	1.4	1.8
常用雇用指数(全国)	102.8	101.5	101.3	101.0	102.4	102.8	103.2	103.3	103.2	103.3	103.4	103.8	103.8
前年同月比	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.7	2.2	2.0

#### (2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が819,687人と全常用労働者数の28.9%を占め、次いで、卸売・小売業が569,666人(20.1%)、サービス業が353,447人(12.4%)となり、これら3産業で全常用労働者数の約6割を占めています。また、前年と比べ、不動産業、電気・ガス業、サービス業など8産業で増加し、一方、複合サービス事業、情報通信業、飲食店、宿泊業など5産業が減少しています。

次に、パートタイム労働者比率をみると、飲食店、宿泊業が77.6%と最も高く、次いで卸売・小売業が43.8%、複合サービス事業が33.3%の順となっております。また、パートタイム労働者数を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業の2産業でパートタイム労働者の半数を超えています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数

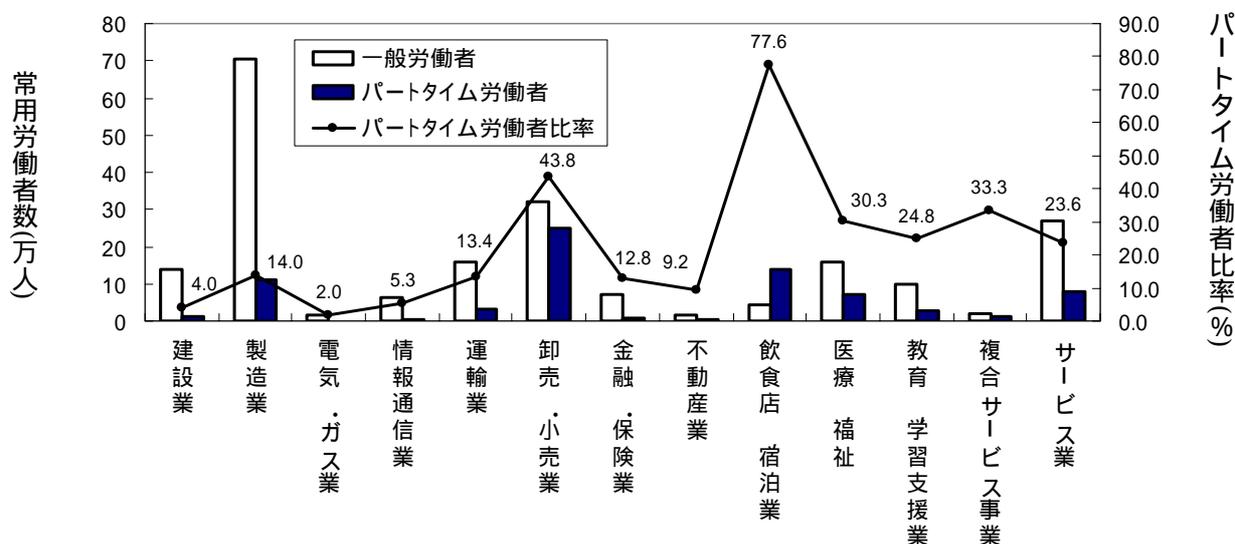
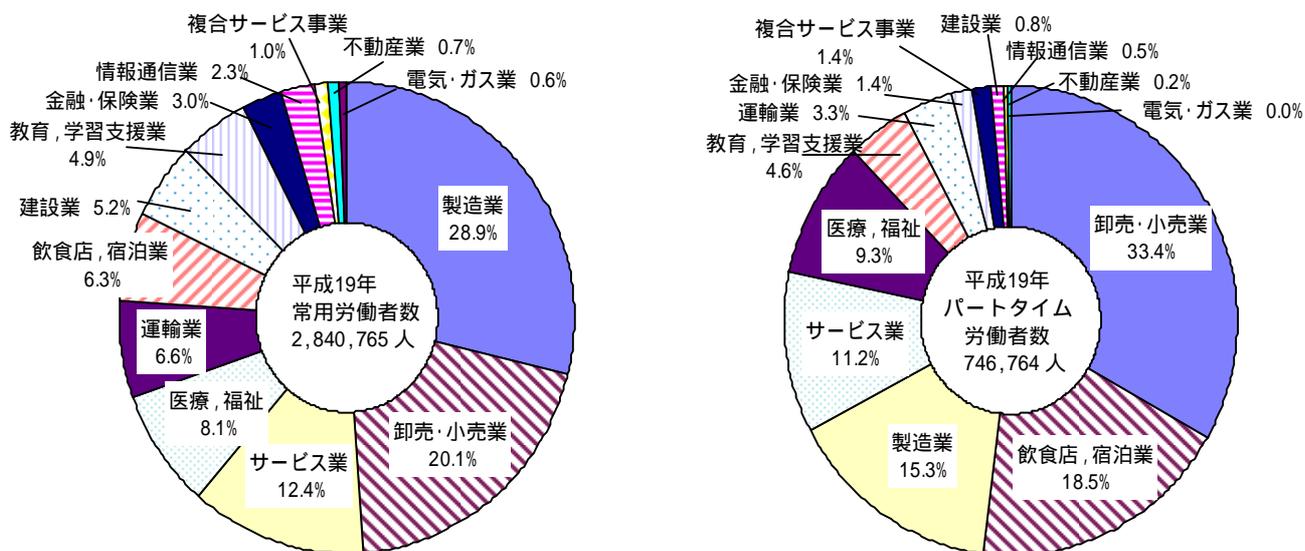


図6 常用労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が2.26%、離職率は2.12%となり、入職超過差は0.14ポイントとなっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数		就業形態別内訳					入職率	離職率	入職超過差
			性別内訳		就業形態別内訳					
			前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者			
調査産業計	2,840,765	1.7	1,706,449	1,134,314	2,094,001	746,764	26.3	2.26	2.12	0.14
建設業	148,586	-1.1	124,584	24,003	142,695	5,891	4.0	1.36	1.45	-0.09
製造業	819,687	1.4	601,490	218,197	705,102	114,585	14.0	1.74	1.67	0.07
電気・ガス業	18,268	6.9	15,993	2,275	17,909	359	2.0	1.80	1.87	-0.07
情報通信業	64,748	-2.1	49,647	15,101	61,360	3,388	5.3	1.62	1.67	-0.05
運輸業	187,126	-1.2	158,063	29,063	162,116	25,010	13.4	1.26	1.29	-0.03
卸売・小売業	569,666	1.7	299,659	270,006	320,325	249,341	43.8	2.51	2.29	0.22
金融・保険業	83,937	2.9	43,623	40,314	73,176	10,761	12.8	2.26	2.03	0.23
不動産業	19,318	7.6	13,872	5,446	17,528	1,790	9.2	2.34	1.39	0.95
飲食店、宿泊業	177,787	-1.4	67,565	110,222	39,783	138,004	77.6	4.62	4.74	-0.12
医療、福祉	229,388	3.6	46,109	183,279	159,835	69,553	30.3	2.13	1.94	0.19
教育、学習支援業	138,678	2.4	64,251	74,428	104,226	34,452	24.8	2.07	1.78	0.29
複合サービス事業	29,321	-7.9	19,120	10,202	19,015	10,306	33.3	2.12	2.13	-0.01
サービス業	353,447	6.0	201,796	151,651	270,121	83,326	23.6	3.13	2.65	0.48
調査産業計(全国)	44,272	1.8	25,714	19,008	32,713	11,558	26.1	2.18	2.10	0.08
製造業	8,739	1.0	6,093	2,676	7,507	1,232	14.1	1.40	1.33	0.07
卸売・小売業	9,127	1.1	4,635	4,558	5,303	3,824	41.9	2.30	2.23	0.07
サービス業	5,943	2.2	3,625	2,384	4,454	1,490	25.1	2.63	2.52	0.11

(注1) 常用労働者数の性別内訳（愛知県分）は、年平均に基づく換算数値のため総数と一致しない。

(注2) 常用労働者数の性別内訳（全国分）は、平成19年12月末現在の数値のため総数と一致しない。